

平成24年度 地域水田農業ビジョン実績報告集



山口県地域農業戦略推進協議会

はじめに

山口県では、基幹的農業従事者数は、20年前に比べ約45%減少するとともに平均年齢は70.9歳と全国1位で農業従事者の高齢化・減少が大きく進んでいます。また、農業粗生産額が昭和59年度のピーク時に比べ約半減しています。こうしたことから、多様な担い手の育成や生産振興対策の推進が重要な課題となっています。

こうした中、「地域水田農業ビジョン」に基づき米政策改革大綱で示された改革の方向を実現するため、各地域において、自給率の向上、農地の有効活用による生産の拡大と生産振興対策並びに農業所得の増大に向け今後地域農業再生協議会が中心となり水田農業の構造改革を継続していかねばなりません。

また、策定したビジョンの点検・見直しを毎年行い、需要に応じた米生産、園芸作物の産地づくり等の水田農業の構造改革の実現に向けて地域全体で取り組むことが重要となります。

本冊子は、県内各地域再生協議会の創意工夫に富んだ特徴ある様々な取り組みをまとめたものです。これらを参考にして、「地域水田農業ビジョン」の着実な実現に向けた取組を進める際の一助としていただければ幸いです。

平成25年5月

山口県地域農業戦略推進協議会

目 次

	頁
1 周防大島地域農業再生協議会	1
2 岩国地域農業再生協議会	2
3 南すおう地域農業振興協議会	3
4 周南地域農業再生協議会	5
5 防府徳地地域農業再生協議会	7
6 山口中央地域農業再生協議会	10
7 山口宇部地域農業推進協議会	15
8 下関市農業振興協議会	17
9 美祢市地域農業再生協議会	20
10 長門地域農業再生協議会	22
11 あぶらんど萩地域農業推進協議会	24

周防大島地域農業再生協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ・生産意欲の高い専業農家へ農地を集積するとともに兼業農家や女性・高齢者へ少量多品目の野菜を推進するなど、水田農業を支える多様な担い手の確保に努めます。
- ・安心・安全・新鮮などの消費者ニーズに対応できる販売戦略のもと、米づくりや温暖な気候を活かした野菜の生産等の需要に即した農産物づくりを推進します。
- ・担い手への水田の集積や多面的利用の促進により水田の保全に努めます。

◆取組の実績

①特徴ある担い手の育成

周防大島町は、担い手支援専門部署として周防大島担い手支援センターを設置し、担い手支援に力を入れています。

この取り組みの一環として、JA生き生き帰農塾による野菜栽培研修を実施し多様な野菜栽培の担い手育成を実施しています。



担い手育成の進捗状況

担い手	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
認定農業者 (人)	91	91	84	82
集落営農法人 (組織)	0	0	0	0
特定農業法人 (組織)	0	0	0	0
特定農業団体 (組織)	0	0	0	0
担い手への農地集積率 (%)	13.3	21.6	13.2	15.5

②新たな野菜の産地育成

たまねぎ、はなっこりーに加え、平成20年からニンニク栽培も開始しました。

また、ニンニクに関しては、販路拡大に向け周防大島町内飲食店と連携し、新たな加工品やニンニクを使った新メニューの開発を行っています。

たまねぎについては、単価の高い極早生品種に加え早生品種も導入し、収穫期間の延長を図っています。



◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

タマネギの面積拡大や新規共販品目の産地化に向け、全農等と連携しつつ、新たな販路の開拓に取り組んでいきます。

岩国地域農業再生協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ・多様な自然、社会条件等地域の特徴を活かした推進品目の選定を図ります。
- ・担い手の育成を図り、地元市場への出荷等産地消の産地づくりを推進します。

◆取組の実績

①特徴ある担い手の育成

地域農業の担い手不足が深刻化する中、話し合い活動の推進により農事組合法人が新たに2組織設立されました。



(農事組合法人エンタープライシスなごみ及び農事組合法人名坪設立総会)

担い手育成の進捗状況

担い手		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
認定農業者全体	(人)	93	94	85	89
集落営農法人	(組織)	5	7	7	9
特定農業法人	(組織)	3	4	5	5
特定農業団体	(組織)	0	0	0	0
担い手への農地集積率	(%)	6.7	11.7	10.1	

②大豆・麦、野菜等の産地の育成

大豆・麦では、排水対策研修会を開催し、排水不良田における作付推進を実施しました。また、たまねぎ後作のキャベツ導入による1年2作の取り組みを実証しました。今後も集落営農法人及び認定農業者等の経営安定を目指した取り組みを推進します。



(プラソイラーによる心土破砕)

③売れる米づくりの推進

地域ブランド米「あきまつり」のJA山口東と地元米穀店との直接取引による結びつき販売がスタートしました。

生産者部会では、エコ農産物認証に向けた取り組みを推進します。



(水稲「あきまつり」栽培講習会)

◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

- ・地域の核となる認定農業者及び集落営農法人を育成します。
- ・産地資金等の活用により推進品目の生産拡大・経営安定を支援します。

南すおう地域農業振興協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ・ 農産物や産地への多様なニーズを踏まえ、売れる米づくりや温暖・多照な地域条件を活かした園芸作物等の個性のある産地づくりを推進します。
- ・ 担い手の育成と合理的な農地利用に向けた集落等での合意形成の促進により、地域の水田農業を支える多様な担い手づくりを推進します。
- ・ 担い手への水田の集積や多面的利用の促進により水田の保全に努めます。

◆取組の実績

① 特徴ある担い手の育成

南すおう管内では、平成23年度から国営緊急農地再編整備事業が開始され、ほ場整備後の営農開始に向け、集落営農法人や農外参入企業を対象に、水稻、大豆、小麦と併せて、たまねぎ等の野菜を導入した営農体系を検討しています。担い手確保対策として、農外参入企業等幅広い担い手を対象に実践研修を開催し、機械化体系の技術習得や労力不足を補完する今後の作業受託体制の仕組みづくりを試行しました。



ピッカーによるたまねぎの拾い上げ

担い手育成の進捗状況

担い手	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
認定農業者全体 (人)	98	100	97	98
集落営農法人 (組織)	10	12	12	12
特定農業法人 (組織)	8	8	10	10
特定農業団体 (組織)	0	0	0	0
担い手への農地集積率 (%)	18.4	20.1	21.7	22.5

② 大豆・小麦、野菜等の産地の育成

大豆・小麦の栽培面積の拡大を各集落営農法人に働きかけた結果、今年度から新たに大豆では(農)伊陸美味、個人1名が、小麦では(農)長野みのりが栽培を開始するなど、法人組織を中心に栽培面積が前年度に比べ大豆で約25ha、小麦で約9ha増加しました。



大豆の防除状況

③ 売れる米づくりの推進

業務用米生産部会が南すおう産米の実需者である弁当業者の顧客を対象に、稲刈りやはぜ掛け等の体験交流会を行いました。今年度の参加者の大半はインドネシアから来た石油化学工場の研修生で、昼食時には羽釜による炊飯方法も体験し、日本の米のおいしさを理解して満足の様子でした。



JA南すおう稲刈り体験バスツアー2012

◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの方向性

安全・安心・新鮮・高品質など、消費者ニーズが多様化する中で、各作物の流通・販売戦略を明らかにし、需要に応じた「売れるものづくり」を目指すとともに、大豆、小麦、野菜、果樹、花き等の米以外の作物については当地域の温暖・多照な気象条件を活かした個性あふれる産地づくりを目指します。

農業で自立を目指す認定農業者、法人組織、新規就農者等を育成・確保するとともに、園芸作物等の担い手として定年退職者等の参入を促進します。また、集落での合意形成の下、農地を守り活かす集落営農組織を育成するなど多様な担い手づくりを目指します。

集落内での話し合いを基に守るべき農地を明確にし、担い手への利用集積による有効活用を基本に置き、水田の高度利用を目指します。また、保全管理水田等の低利用水田については、景観作物など集落ぐるみの取り組みのもとに、水田が持つ多面的機能が最大限に発揮できるように努めます。

周南地域農業再生協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

生産したものを売る時代から消費者が求める農産物を生産する時代へ、生産構造を転換します。

- ①消費者が求めるものを作ります。
- ②水田の有効活用による販売作物を推進します。
- ③個人から部会組織へ誘導します。
- ④安心安全な農産物の供給強化を図ります。
- ⑤多様な売り場の創造・活性化を図ります。

◆取組の実績

①特徴ある担い手の育成

地域の農業を守るため、関係機関と連携して、集落営農法人の設立を支援しました。また、関係機関と連携し、農業者戸別所得補償制度を活用して企業参入法人の特定農業法人化を推進しました。

多様な担い手を育成するため、市担い手育成総合支援協議会と連携し、J Aアグリライフ・リフレッシュ講座や就農支援セミナーを開催しました。



就農支援セミナー



(農)せいのお 設立総会

<担い手育成の進捗状況>

担い手	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
認定農業者全体 (人)	60	66	69	78
集落営農法人 (組織)	4	7	7	11
特定農業法人 (組織)	3	4	4	11
特定農業団体 (組織)	0	0	0	0
担い手への農地集積率 (%)	11	12	12	9

※ 平成24年度に担い手への農地集積率が下がったのは、算出方法が異なるためです。

※ 平成23年度までは、分母を統計年報の水田の本地面積としていました。平成24年度以降は、分母を農耕システムの耕作可能面積としています。

※ 平成24年度に特定農業法人、認定農業者が増加しましたが、年度末認定なので、集積された面積は平成25年度からカウントされる予定です。

②大豆・麦、野菜等の産地の育成

法人の経営安定のため、産地資金等を活用して、法人の経営多角化を推進しています。

大豆の新規取り組み法人（1法人）、小麦の新規取り組み法人（4法人）、たまねぎの新規取り組み法人（1法人）の技術指導や機械導入支援と、地元量販店への計画出荷支援を関係機関と連携して行いました。



(有)サンシュウの大豆防除



(株)エコファーム山口のばれいしょ栽培準備



(農)ファームつるの里の小麦収穫

<法人の大豆、小麦、たまねぎ、ばれいしょの取り組み状況>

	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	法人数	面積(ha)	法人数	面積(ha)	法人数	面積(ha)	法人数	面積(ha)
大豆	3	13.1	3	13.1	5	16.8	6	20.0
小麦	0	0	0	0	2	3.3	6	5.3
たまねぎ	1	0.3	2	1.7	2	1.7	3	2.2
ばれいしょ	1	0.7	1	0.8	2	1.6	2	2.1

※ 小麦、たまねぎは、作付年度の数値

③売れる米づくりの推進

J A周南では、平成17年11月に設立した「J A周南米生産部会」を中心に、地域の特徴を活かした「こだわり米」、「地域ブランド米」などの商品づくりと、特別買取による契約栽培を積極的に進めています。

また、法人が取り組んでいるエコ50米、エコ100米の販売をしています。



(有)鹿野アグリのエコ50米収穫

◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

- ①備蓄米等の産地資金を活用して、米の生産数量目標の着実な達成をめざします。
- ②産地資金等の活用により、集落営農法人の戦略作物や地域振興作物の栽培を促進し、法人の所得確保を図ります。
- ③産地資金を活用して、水田裏作も含めた二毛作の推進と、水田の有効活用を促進します。

防府徳地地域農業再生協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ◎売れる米づくりと担い手の育成を中心とした水田農業の再構築
- ◎少量多品目野菜の生産基盤を活かした地産・地消の推進

① 特徴ある担い手育成

水田農業の核となる担い手の育成に取り組み、担い手組織の法人組織化・経営確立への取り組み支援を行いました。

一方個人の担い手では、ビジョンの担い手から認定農業者への育成を推進し、平成25年3月末現在認定農業者は、防府市で102人、山口市徳地地域で20人になりました。また、担い手（認定農業者、法人）の土地利用集積面積（平成25年3月現在）は、619haになりました。

担い手の種類 (水田農業関係)	H22	H23	H24
認定農業者	133	120	122
特定農業法人	3	4	5
農業生産法人 (特定農業法人を除く)	2	2	1
特定農業団体	1	1	1
土地集積面積 (認定農業者、法人)	644.6	619.7	619
土地集積率 (認定農業者、法人)	20.6	20.4	20.0

この度、平成25年2月大道地区下津令にて農事組合法人下津領（構成員113人、経営面積36.9ha）が設立しました。



【農事組合法人 下津領】



【集落説明会】

② 麦・野菜等の産地育成

麦については、法人組織及び認定農業者による面積拡大によりH24年産は、69.3haに拡大しました。また、法人組織によるたまねぎの栽培が拡大し、野菜産地の維持・拡大や農作業ボランティアとの交流、販売協力店における宣伝販売の取り組み、学校給食への地元農産物の供給、多品目野菜等生産の推進により地元農産物の直売所での販売に取り組み、地産・地消を推進しました。



【法人組織による玉葱の定植】

(面積：ha)

重点品目	H22	H23	H24
麦類	54.0	64.3	69.3
タマネギ	7.1	7.0	7.0
ハクサイ	4.0	3.5	2.3
ピーマン	2.6	3.0	3.6
イチゴ	3.0	3.0	2.8
ヤマノイモ	3.0	3.0	3.5
シロネギ	2.0	2.0	2.8
ハウレンソウ	1.2	1.2	1.0
はなっこりー	1.1	1.2	1.4



【萩往還米の試食販売】

※共販面積で記載

③ 売れる米づくりの推進

「ひとめぼれ」と「ヒノヒカリ」を中心に作付誘導を行い安全・安心なJA米の作付拡大を図りました。

結びつき米については、契約数量の確保に努めるとともに、環境に配慮した安心・安全な米づくりを進め、西浦もち米生産部会(エコ50)での面積拡大、法人組織等でのエコ50の取り組みを推進しました。

また、卸業者と3つのJAとの連携により萩往還米(ヒノヒカリ)のブランド化を図りました。

水稻種子について、「ひとめぼれ」、「きぬむすめ」の種子生産に取り組み、契約面積が増加しました。「きぬむすめ」については、試験栽培を行い品種誘導への検討をしました。

また、実需者からの要望により、飼料用米の生産に取り組みました。



【JA 防府とくちさばがわ直売所での販売促進】



【販売協力店での宣伝販売】

【取組実績】

結び付き米	H 2 2		H 2 3		H 2 4	
	面積(ha)	数量(t)	面積(ha)	数量(t)	面積(ha)	数量(t)
ひとめぼれ	136.6	478.4	140.0	451.5	140.0	402.4
ヒノヒカリ			13.0	66.0	61.2	311.0
ひとめぼれ(エコ50)	6.0	24.6	6.0	28.2	3.2	16.4
ヒノヒカリ(エコ50)	18.4	74.2	9.0	33.7	6.9	35.5
ヒヨクモチ(エコ50)	31.4	150.6	33.1	171.5	39.3	199.9
日本晴	22.0	88.5	22.0	103.6	21.9	111.2
山田錦・五百万石	26.0	101.4	26.0	113.7	30.0	106.7
種子用水稻	36.8	135.4	38.6	155.2	39.8	174.0
飼料用米	-	-	52.0	-	46.0	-

◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

水田農業の担い手育成を図り、農地の利用集積を進め、実需や消費動向に沿った需要に応じた「売れる米づくり」と、主食用米の100%作付を推進する。また、耕作放棄地を含めた不作付地への飼料用米等の新規需要米、麦・飼料作物等の戦略作物、重点推進品目を中心に推進するとともに少量多品目野菜の生産拡大を進め食料自給率向上に取り組みます。

山口中央地域農業再生協議会

◆産地づくり対策の実績(H24年度)

地域水田ビジョンのポイント

①特徴ある担い手の育成

地域農業の核となる担い手として、認定農業者や農業生産法人の育成に引き続き取り組みます。また、集落・地区で合意された担い手を中心に兼業農家や女性・高齢者等の参加・協力による営農体制づくりを推進します。

②大豆・麦・野菜等の産地の育成

大豆・麦・新規需要米・土地利用型野菜（たまねぎ、キャベツ、ブロッコリー、はなっこり一等）は土地利用型の戦略作物として位置づけ、機械化や栽培技術の高位平準化を進め、産地の規模拡大を図ります。また、施設野菜・花き・果樹等については地域の特徴を活かした産地として育成します。

③売れる米づくりの推進

国・県等から提供される需要量の情報に基づき、実需や消費動向に沿った「売れる米づくり」を基本に、生産数量目標の達成に向けて取り組みます。また、安全・安心を消費者に届ける産地として、栽培基準の遵守や生産履歴記帳運動によるトレーサビリティシステムを構築するとともに、農作業受委託・生産体系の組織化などによりコスト低減を目指します。

①特徴ある担い手の育成

持続的な営農ができる担い手として認定農業者や集落営農法人の認定・設立支援に取り組んだ結果、認定農業者は6人増加し212人、農業生産法人は11増加し51組織（うち特定農業法人は26組織）となりました。

こうした取り組みの結果、担い手への集積率は35%になりました。

担い手の種類（水田農業関係）	H22	H23	H24
認定農業者（人）	269	206	212
特定農業団体（組織）	15	6	2
農業生産法人（人）	34	40	51
うち特定農業法人（人）	22	23	26
農地集積率（%）	36	33	35

※農地集積率は表中担い手への集積率

※認定農業者には法人も含まれる



農事組合法人「神友会」設立総会(山口市阿東)



農事組合法人「杵崎の里」設立総会(山口市秋穂二島)

②大豆・麦・野菜等の産地の育成

【大豆】

山口市南部や阿東で産地化に取り組んでおり、134ha作付けされました。

梅雨の長雨による播種遅れや夏季の干ばつ等により単収は153kg/10aとなりましたが、安定生産を図るため、地下灌漑システム(FOEAS)や耕耘同時畝立て播種栽培の導入などを推進した結果、上位等級比率(3等以上)は82%と前年産の22%から大幅に向上しました。

さらに、大豆産地をPRし消費者の理解を促進するため、「名田島枝豆フェスタ」や「ミラクル大豆フェスタ」の実施を支援しました。

戦略作物の栽培面積 (ha)	H22	H23	H24
大豆	148	139	134
麦類	561	620	664
たまねぎ	23	22	21
キャベツ	45	50	50
ブロッコリー	12	10	9
はなっこりー	7	7	7



大豆コンバインによる収穫作業(山口市秋穂)



えだまめ収穫体験(山口市名田島)

【麦類】

山口市南部を中心として、その他の地域においても集落営農法人への新規導入を図るなど小麦、はだか麦等の産地化を進め、664ha作付されました。



フォアスほ場における播種作業（山口市二島）



乗用管理機による踏圧作業（山口市小郡）

【新規需要米】

山口市南部を中心に飼料用イネ（WCS用稲）の作付を推進するとともに、大型収穫機械を装備した「コントラクター組織」・「耕種農家」・「畜産農家」が連携して飼料用イネの生産、給与及び堆肥の還元を行う仕組みをつくりました。



WCS用稲の収穫作業（山口市名田島）



畜産農家によるWCSロール運搬（山口市深溝）

【野菜】

たまねぎは、山口市南部の集落営農法人や、山口市北部、阿東において推進した結果、21ha作付けされました。

また、はなっこりーやキャベツ、ブロッコリーの産地化を推進しました。特に、消費者との交流を推進するとともに、生産者数の拡大を図るため「はなっこりー仲間づくりのつどい」や「タマネギオーナー収穫祭」等を開催しました。

さらに、はなっこりーについては、今後の拡大に向けて低温伸長性の新系統はなっこりーの現地実証にも取り組みました。



はなっこりーの移植作業（山口市名田島）



たまねぎ収穫作業（山口市二島）



はなっこりー仲間づくりのつどい（山口市名田島）



たまねぎオーナー収穫祭（山口市二島）

③売れる米づくりの推進

結びつき米の推進については、実需者との意見交換や量販店での販売促進等により、売れる米のニーズ把握や生産拡大に努めている。従来から行っている瑞穂糧穀（株）、白鶴酒造（株）等との取組を拡大するとともに、新たなJA独自の販路拡大に努めた結果、結びつき米の比率は87%となりました。

主食用水稻関係	H22	H23	H24
水稻栽培面積（ha）	4,372	4,207	4,217
JA集荷量（うるち）（t）	14,544	13,425	13,903
結びつき米の販売量（t）	7,001	11,240	12,198
結びつき米の比率（%）	48	83	87

また、新たな取り組みとして掛米用品種「やまだわら」や高温耐性新系統「山口10号」の栽培実証にも取り組みました。

◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

①制度の活用

「畑作物の直接支払交付金」「水田活用の直接支払交付金」「米の直接支払交付金」「産地資金」等の制度の周知と活用により、生産数量目標の配分に応じた主食用米の最大限の作付を推進するとともに、戦略作物の生産拡大による農業所得の増大に取り組みます。

②多面的機能・循環型農業推進

「中山間地域等直接支払制度」や「農地・水保全管理支払交付金」、「環境保全型農業直接支援対策」に積極的に取り組み、農業の持つ多面的機能の発揮に努めるとともに循環型農業を推進します。

③麦・大豆産地強化

担い手や集落営農組織に対して、需要に即した用途別品種の作付と、高品質安定生産・低コスト生産に向けた団地化や機械化一貫体系による効率的な栽培管理を推進します。

④野菜産地強化

確固たる産地基盤と山口中央ブランドの確立を図るため、新規生産者の確保や機械化の促進により継続・安定出荷のできる産地基盤を構築するとともに、管内の気象条件を活かした広域産地・リレー出荷のできる品目の産地強化に取り組みます。

⑤担い手育成

担い手集積率目標75%の早期達成に向けて、担い手育成委員会とも連携をとりながら、引き続き、認定農業者や農業生産法人等の育成に取り組めます。

併せて、多様な農業を展開する上で、集落営農組織（任意組織）や農作業受託組織、あるいは新規就農者や定年帰農者など多種・多様な担い手の育成に取り組めます。

山口宇部地域農業推進協議会

地域農業ビジョンのポイント

- ・ J A山口宇部農業振興計画「育みプラン 26」に基づき、担い手の育成・確保、需要に応じた安心・安全な売れるものづくりを推進しました。
- ・ 農業者戸別所得補償制度を活用し、協議会管内の 3 市 4 ブロックの地域特性を活かした産地作り・担い手育成を図りました。

◆取組の実績

①特徴ある担い手の育成

J A山口宇部各営農総合センターを中心に、法人や団体、認定農業者、認定農業者を目指す農業者からなる担い手の位置づけを行うとともに、農業者戸別所得補償制度の産地資金を活用し、生産拡大、経営安定を支援しました。



(農)シーサイドファーム設立総会の様子

担い手育成の進捗状況

担い手	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
認定農業者全体 (人)	147	152	149	140
集落営農法人 (組織)	8	10	10	11
特定農業法人 (組織)	7	8	9	10
特定農業団体 (組織)	2	1	1	1
担い手への農地集積率 (%)	18.5	16.3	16.1	16.1

②麦・大豆、野菜等の産地の育成

農業者戸別所得補償制度の産地資金を活用し、麦・大豆及び野菜の生産拡大に取り組みました。

麦は栽培研修会の開催や地域巡回を強化し生産拡大と品質の安定化を重点に推進しました。

大豆は昨年度の300A実証ほを中心に安定多収生産の継続を推進しました。

野菜は推進品目を見直し、広域重点品目12品目、地域推進品目12品目として産地資金を活用し産地育成に努めました。



大豆振興活性化研修会

品種		平成22年	平成23年	平成24年
麦	(ha)	88	110	117
大豆	(ha)	51	78	69

③売れる米づくりの推進

結びつき米として酒米の「やまだわら」の試験・種子栽培を実施し、来年度の作付に向けた準備を行いました。

学校給食や加工用米、もち米の販売も引き続き推進しました。

また、地産地消の取り組みのPR活動として契約栽培米「晴るる」の田植えから収穫までをちゃぐりん学級で開催し好評を得ました。



ちゃぐりん学級 稲刈り体験

項目		平成22年	平成23年	平成24年
主食用米作付面積	(ha)	2,296	2,159	2,201
結びつき米作付面積	(ha)	—	—	77.8

◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

経営所得安定対策の人・農地プランを活用し、担い手の育成による麦・大豆の作付け拡大を推進するとともに、ブロック間の連携とブロック毎の特性を活かした推進品目の見直しを随時行い産地形成を目指していきます。また、不作付地の活用推進を行い、農地面積の拡大を図っていきます。

下関市農業振興協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ・競争力のある米産地の育成
- ・需要に応じた麦・大豆産地の育成
- ・地域特性を活かす多彩な園芸産地の育成
- ・生産組織の育成
- ・多面的機能を維持するための組織の育成

◆取組の実績

①特徴ある担い手育成

担い手である認定農業者への誘導をはじめとして、集落営農の法人化や、未組織集落の組織化について、地域の担い手づくりに向けた取り組みを推進・支援し、平成24年度は9つの集落営農法人が誕生しました。

さらに一層の組織の強化を図るための特定農業団体の特定農業法人化に向けた営農組織の活動を支援しました。

また、経営改善計画の作成支援、経営の診断や経営改善指導等を行い、地域農業の核となる経営体を育成したほか、積極的な生産活動が困難な地域においては、多面的機能を維持するための組織づくりにも取り組みました。

そのほか、経営の複合化として、園芸作物の面積拡大を推進しました。

担い手育成の進捗状況

(単位：人)

担い手	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24
認定農業者（全体）	237	245	253	253	252	268
集落営農法人	4	5	7	9	13	22
特定農業法人	4	5	7	9	13	15
特定農業団体	11	15	16	14	11	7
担い手への農地集積面積（ha）	1,025	1,216	1,221	1,532	1,745	—



【(農)ほきの郷設立総会】



【豊北地域における集落営農の組織化推進研修会】

②大豆・麦、野菜等の産地の育成

◇ 麦・大豆

水田農業の主たる担い手となる集落営農法人などの基幹品目として、実需者のニーズに応じた品種、品質を安定的に供給できる産地の育成に取り組みました。

大豆においては、湿害対策として、畝立て同時施肥播種技術の導入・定着を推

進しました。

また、米と米以外の作物を組み合わせた複合経営を進めるため、水田の汎用化を目指し、集落営農法人に実験的に導入された地下かんがいシステム（FOEAS）の適応性の確認を行いました。

農業者戸別所得補償制度を活用し、担い手組織を中心に効率的な農地利用や黒大豆の生産拡大を行いました。

品目ごとの栽培計画

(単位：h a)

品 種	平成17年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
麦	171	159	144	151	127	130.5	131.6
大豆	42	36	32	34	30	37.8	29.7
黒大豆	5	22	18	5	4	11	15.8



【たまねぎの定植 (農) 吉見ファーム】



【大豆播種 (農) 和泉の里】

◇ 野菜

地域の立地条件を活かしつつ重点推進品目を定め、新規の産地及び既存産地の育成に努めました。また、集落営農組織の農業経営の安定化を図るため、米以外の作物として、園芸作物（たまねぎ・キャベツ）の作付を推進し、栽培面積が増加しました。

また、野菜生産者に共販・産直市場出荷への声掛けを行い、できるだけ多くの生産者に農業者戸別所得補償制度を活用できるよう推進しました。

品目ごとの栽培計画

(単位：a)

品 種	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24
はなっこりー	118	172.2	150.8	133.0	174.5	281.9
かきチシャ	7	7.3	1.0	0.5	1.0	1.0
たまねぎ	78	238.6	335.1	473.7	700.0	968.8
いちご	1,200.0	1,200.0	1,212.8	1,084.6	913.6	1,070.3
なす	-	540.0	540.0	520.0	510.0	843.0
かぼちゃ	-	100.0	100.0	100.0	102.2	279.3
キャベツ	-	480.0	480.0	480.0	620.0	1,980.6
レタス	-	171.5	153.7	298.1	300.0	820.0
さといも	-	3,760.4	4,315.6	2,924.5	2,924.5	1,399.8
ばれいしょ	-	142.4	162.2	625.3	625.3	543.9
アスパラガス	-	79.4	384.2	335.0	340.0	471.5
ブロッコリー	-	284.8	423.6	616.3	905.0	832.0
スイートコーン	-	147.9	102.5	169.4	169.4	163.0

③売れる米づくりの推進

◇ 米

安全・安心を証明する生産履歴記帳運動と併せて、消費者ニーズや需要用途に応じた米づくりを推進しました。

特色ある米商品作りに向けて、実需者との結びつきの強化に努めました。

品種別栽培及び出荷計画

(単位：h a , t)

品 種		平成 17	平成 19	平成 20	平成 21	平成 22	平成 23	平成 24
コシヒカリ	面 積	1,030	1,138	1,159	1,180	977	836	831
	出荷量	2,549	2,338	2,870	2,903	1,964	1,924	1,934
ひとめぼれ	面 積	1,281	1,424	1,454	1,558	1,655	1,691	1,273
	出荷量	4,159	3,778	4,796	5,233	5,252	5,631	4,034
ヒノヒカリ	面 積	1,085	1,074	998	1,020	951	907	882
	出荷量	3,139	2,651	3,064	2,891	2,685	3,198	2,840
そ の 他	面 積	373	224	214	239	356	413	803
	出荷量	1,068	432	510	505	967	897	2,592
合 計	面 積	3,769	3,860	3,825	3,997	3,939	3,847	3,789
	出荷量	10,915	9,199	11,240	11,535	10,868	11,650	11,399

◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

経営所得安定対策を活用し、戦略作物の生産振興や、農地の利用集積、耕作放棄地の再生利用、担い手の育成・確保を行います。

生産振興については、産地資金を活用し、麦、大豆、たまねぎ・キャベツ・レタス・ブロッコリー・かぼちゃ・はなっこりー・ばれいしょなど土地利用型作物等や、生産部会、担い手組織の生産拡大の取り組みを進めます。

農地の利用集積については、農地利用集積円滑化団体としての調整活動により、担い手への農地集積を推進します。

担い手の育成・確保については、認定農業者の候補者や新規就農者等の相談活動、認定農業者の経営改善支援、各集落の実情に応じた組織化・法人化の推進に取り組みます。また、集落営農法人の経営の複合化・多角化を推進し、経営の安定を支援します。

美祢市地域農業再生協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ・選ばれる米づくりを中心としたものづくりと特定農業法人をはじめとする人づくりを2本の柱とし、表裏一体的な取り組みを行います。

◆取組の実績

① 特徴ある担い手の育成

特定農業法人を中心とした担い手を育成するとともに、農地集積を進め麦・大豆・振興作物の作付を推進しました。



担い手育成の進捗状況

担い手	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
認定農業者全体 (人)	115	118	123	119
集落営農法人 (組織)	10	11	15	19
特定農業法人 (組織)	10	11	15	19
特定農業団体 (組織)	9	9	5	2
担い手への農地集積率 (%)	29.7	29.7	30.5	31.2

②大豆・麦、野菜等の産地の育成

麦・大豆・地域振興作物の作付に対する加算を行い作付拡大や品質向上を図りました。麦については実需者との産地交流を行いました。



(面積単位:㎡)

	麦	大豆	アスパラガス
23年	1,418,367	905,575	21,952
24年	1,526,492	1,004,882	22,929

② 売れる米づくりの推進

JA米、特別栽培米美穂のかほりの大阪高島屋等への販路拡大を図りました。栽培品種については実需者の要望等を踏まえ、平成22年度からはコシヒカリ・晴るる・ヒノヒカリの三品種に加え、新たにきぬむすめの栽培に取り組み、適地適作を基本に作付誘導を一層強化することで選ばれる米づくり産地の育成を進めました。



◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

これまでの取り組みを踏まえながら、特定農業法人等の担い手の育成をさらに進めるとともに、麦・大豆の高品質化、新たな振興作物の導入を図り、経営安定を支援します。

長門地域農業再生協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ★『ひとづくり』『ものづくり』『しくみづくり』を三位一体で推進
 - ☆ ひとづくり・・・集落経営体・多様な担い手の育成
 - ☆ ものづくり・・・流通販売体制の強化、買っていただけるものづくり
 - ☆ しくみづくり・・・地域内（法人間）連携、中山間・棚田地域対策

◆ 取組の実績

①特徴ある担い手の育成

農業・農村のリーダーを対象に、集落営農法人による農業経営とその支援策を紹介し、集落運営のしくみづくりについて「長門地域の集落営農を考える研修会」を開催し、意識啓発を行いました。



研修会風景

担い手育成の進捗状況

担い手	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
認定農業者（全体）	106	105	106	111
集落営農法人	11	11	12	14
特定農業法人	11	11	8	13
特定農業団体	1	1	0	0
担い手への農地集積率（%）	23.0	21.7	22.3	21.3

②大豆・麦、野菜等の産地の育成

大豆の作付面積は69.6haで前年より10haの増加となりました。

そうした中、大豆の安定生産に向けた体制を整備し、既存法人の経営安定支援に取り組みました。

特に、色彩選別機の導入により、大豆の出荷品質が格段に向上しました。



色彩選別機による調製風景

麦では、（農）河原のフォアスほ場でニシノカオリが3.3ha作付けられ、その生育状況を確認するとともに、他法人への栽培推進に取り組みました。

飼料用米では、地元深川養鶏との契約栽培を推進し、法人を主体として81.7haの作付けが行われました。



たまねぎ収穫機研修風景

野菜では、県の重点品目であるたまねぎの作付け推進を行った結果、13組織で4.1haの作付けが行われました。

③売れる米づくりの推進

JGAP米「こだま米」、特別栽培米「米づくり農家の自信作」の新たな結び付き米産地が誕生し、県内量販店において販売が開始され、販売促進活動等に取り組みました。

また、法人を対象に、JGAP認証に向けた取組みを進めています。



米の販促活動の風景

◆ 実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

引き続き「ひとづくり」「ものづくり」「しくみづくり」を三位一体で推進することとし、「ひとづくり」については農業支援センターを中心に、関係機関と連携して集落営農法人・多様な担い手の育成を行っていきます。「ものづくり」では長門大津地区農業法人連絡協議会を中心に、販売体制を強化し売れる米づくりに加え、県重点品目であるたまねぎ等の推進を行っていきます。また、「しくみづくり」については、集落営農組織等の育成、各種対策への加入などと併せ、広域連携を見据えて組織の経営安定に向けた体制強化を図っていきます。

これまで同様、特定農業法人等設立のための対策、担い手組織等への農地集積を促進するための対策へ取り組み、あわせて自給率向上に向けた土地利用型作物、園芸作物の推進を図るものとします。

また、地域の農業・農地を守るため、法人や大規模受託農家との連携を密にして、人・農地プランの内容を重視しそれに沿った事業運営を実施します。

あぶらんど萩地域農業推進協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ・将来の農業を支える担い手(集落営農法人、特定農業団体、認定農業者)の育成
- ・農業所得向上を目指す地域特性を活かした産地づくり
- ・豊かな農村環境及び景観の維持・形成

◆取組の実績

①特徴ある担い手の育成

関係機関と連携して集落営農の法人化を推進した結果、平成24年度中に集落営農法人が新たに10組織(特団から9組織、未組織から1組織)設立されました。

また、担い手に戦略作物の作付を推進するため、産地資金で担い手加算措置(5,000円～20,000円/10a)をして担い手を支援しました。



写真：萩市福栄(農)たたら大地紫福設立総会

担い手育成の進捗状況

担い手	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
認定農業者全体 (人)	191	182	160	167
集落営農法人 (組織)	19	23	24	34
特定農業法人 (組織)	15	21	22	32
特定農業団体 (組織)	33	28	27	17
担い手への農地集積率 (%)	42.1	47.6	48.1	48.9

②大豆・麦、野菜等の産地の育成

・大豆

産地資金を活用して、ビジョンに位置付けた担い手に大豆の作付を誘導して、団地化による産地の育成に取り組みました。



写真：大豆の圃場風景

大豆面積(生産調整)の推移 (単位：ha)

H21年	H22年	H23年	H24年
148	137	126	122

・野菜

産地資金を活用して、県重点品目の作付推進と併せて、地域重点推進作物を24品目指定し生産を支援しました。(産地資金助成 20,000円/10a)

③売れる米づくりの推進

J Aあぶらんど萩において、平成24年産米より県内のJ Aと連携した取組を行い、県内米穀店を中心に、J A防府とくち・J A山口中央とのシリーズ米「萩往還米」や、J A長門大津・J A山口中央との共同米「山口ぶちう米」を販売し、店頭でのイベントを通じPRを行いました。

また、販売協力店の(株)丸久と(農)うもれ木の郷との田植え・稲刈り交流会を行いました。



写真：シリーズ米「萩往還米」の販促



写真：(株)丸久との稲刈り交流会

◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

産地資金等を有効に活用し、「①将来の農業を支える担い手の育成」「②農業所得向上を目指す地域特性を活かした産地づくり」「③豊かな農村環境及び景観の維持・形成」に取り組めます。